

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社テノ・ホールディングス
【英訳名】	teno.Holdings Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池内 比呂子
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上呉服町10番10号
【電話番号】	092-263-3550
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 晴彦
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上呉服町10番10号
【電話番号】	092-263-3550
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 晴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	6,848,934	7,480,136	9,403,390
経常利益 (千円)	118,963	338,627	294,138
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	75,695	222,644	163,237
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,695	222,644	163,237
純資産額 (千円)	728,828	1,755,699	1,435,410
総資産額 (千円)	5,516,881	5,712,293	6,402,455
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.73	48.81	48.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	47.46	46.37
自己資本比率 (%)	13.2	30.7	22.4

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.28	15.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、新規上場日から第4期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、2018年6月29日付で普通株式1株につき200株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景として、底堅く推移したものの、貿易摩擦による景気減速懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2018年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2018」により、女性活躍の場の拡大をさらに推進していくという方針のもと、保育の受け皿確保のため、「新しい経済政策パッケージ（2017年12月閣議決定）」に基づき、2020年度末までに32万人分の保育の受け皿整備やその他待機児童の解消に向けた施策が行われる等、女性の就労を後押しする環境整備に強い関心が払われております。また2019年10月に「幼児教育・保育の無償化」が実施されたことにより、保育サービスに対する需要は今後も増加するものと見込んでおります。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、今後当社グループが行う事業の社会的役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズに応えるべく、当第3四半期連結累計期間に以下のとおり新たに保育施設を開設しております。また当社グループの事業拡大に対応するための運営体制強化に取り組み、経営の効率性と収益向上に注力いたしました。

(公的保育事業)	合計1施設
認可保育所	合計1施設
東京都	1施設(葛飾区1施設)

(受託保育事業)	合計3施設
企業内・病院内保育施設	合計2施設
福岡県	1施設(宮若市1施設)
大阪府	1施設(枚方市1施設)
学童保育施設	合計1施設
福岡県	1施設(新宮町1施設)

なお、当社グループを取り巻く事業環境を鑑み、限られた経営資源のより良い活用を行うことを目的に、2019年3月末をもって運営を終了した施設が公的保育事業において3施設あります。また委託期間満了等により、2019年9月末までに運営を終了した施設が受託保育事業において5施設あります。

上記を踏まえ、2019年9月末時点では認可保育所等51施設、受託保育所140施設、学童保育所33施設、その他30施設の計254施設を運営しております。なお、その他には、わいわい広場の運営施設数(25施設)を含めて記載しております。

また、2019年10月1日付で受託保育事業において7施設、その他において1施設の保育施設の運営を開始しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,480,136千円(前年同期比9.2%増)、営業利益は357,999千円(同132.9%増)、経常利益は338,627千円(同184.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は222,644千円(同194.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において新たに1施設開設いたしました。また各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,532,530千円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は473,345千円(同41.8%増)となりました。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託の営業活動に注力いたしました。また各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,628,804千円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は121,465千円(同34.7%増)となりました。

(その他)

その他におきましては、主に幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣事業、直営認可外保育施設における保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は325,599千円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益は12,377千円(前年同期は32,826千円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、5,712,293千円となり、前連結会計年度末の6,402,455千円から690,162千円の減少となりました。

流動資産につきましては、2,590,378千円となり、前連結会計年度末の3,186,686千円から596,308千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が613,548千円減少、売掛金が75,689千円減少、流動資産のその他が92,885千円増加したためであります。

固定資産につきましては、3,121,915千円となり、前連結会計年度末の3,215,768千円から93,853千円減少となりました。これは、主に有形固定資産が198,229千円減少、無形固定資産が912千円増加、投資その他の資産が103,463千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、3,956,594千円となり、前連結会計年度末の4,967,044千円から1,010,450千円の減少となりました。

流動負債につきましては、1,986,737千円となり、前連結会計年度末の2,766,898千円から780,161千円の減少となりました。これは、主に短期借入金が316,780千円減少、未払金が259,412千円減少、未払法人税等が48,339千円増加、賞与引当金が101,286千円増加、流動負債のその他が347,273千円減少したためであります。

固定負債につきましては、1,969,857千円となり、前連結会計年度末の2,200,146千円から230,288千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が231,914千円減少したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、1,755,699千円となり、前連結会計年度末の1,435,410千円から320,288千円の増加となりました。これは、主に新株の発行による資本金48,918千円増加及び資本剰余金48,918千円増加と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が222,644千円増加したためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等もしくは指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,320,000
計	13,320,000

(注) 2019年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は8,880,000株増加しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,601,700	4,601,700	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数は100株 であります。
計	4,601,700	4,601,700	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日 (注)1	3,057,800	4,586,700	-	447,778	-	457,778
2019年7月1日~ 2019年9月30日 (注)2	15,000	4,601,700	660	448,438	660	458,438

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,528,400	15,284	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,528,900	-	-
総株主の議決権	-	15,284	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が61株含まれております。
2. 2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数及び議決権の数につきましては、株式分割前の数値にて記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035,662	1,422,113
売掛金	900,898	825,209
その他	251,579	344,465
貸倒引当金	1,454	1,410
流動資産合計	3,186,686	2,590,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,785,880	1,829,654
減価償却累計額	422,491	515,143
建物及び構築物(純額)	1,363,388	1,314,510
リース資産	6,691	6,691
減価償却累計額	1,784	2,788
リース資産(純額)	4,907	3,903
建設仮勘定	204,397	80,914
その他	264,684	266,794
減価償却累計額	210,417	237,393
その他(純額)	54,266	29,401
有形固定資産合計	1,626,959	1,428,729
無形固定資産		
のれん	39,789	34,673
その他	53,356	59,385
無形固定資産合計	93,145	94,058
投資その他の資産		
長期貸付金	785,126	818,394
長期前払費用	361,698	348,221
繰延税金資産	17,561	77,955
敷金及び保証金	331,277	354,555
その他	422	753
貸倒引当金	422	753
投資その他の資産合計	1,495,663	1,599,127
固定資産合計	3,215,768	3,121,915
資産合計	6,402,455	5,712,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,557	21,756
短期借入金	916,780	600,000
1年内返済予定の長期借入金	316,192	310,672
未払金	780,659	521,247
未払法人税等	64,155	112,494
賞与引当金	38,650	139,937
その他	627,902	280,629
流動負債合計	2,766,898	1,986,737
固定負債		
長期借入金	2,137,931	1,906,017
役員退職慰労引当金	9,600	12,140
資産除去債務	48,689	48,868
その他	3,925	2,831
固定負債合計	2,200,146	1,969,857
負債合計	4,967,044	3,956,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,520	448,438
資本剰余金	477,020	525,938
利益剰余金	558,870	781,514
自己株式	-	191
株主資本合計	1,435,410	1,755,699
純資産合計	1,435,410	1,755,699
負債純資産合計	6,402,455	5,712,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,848,934	7,480,136
売上原価	5,800,818	6,315,590
売上総利益	1,048,116	1,164,546
販売費及び一般管理費	894,409	806,547
営業利益	153,706	357,999
営業外収益		
受取利息	4,093	4,180
助成金収入	1,350	700
その他	1,233	739
営業外収益合計	6,676	5,620
営業外費用		
支払利息	20,407	14,917
障害者雇用納付金	4,540	6,770
その他	16,472	3,304
営業外費用合計	41,419	24,992
経常利益	118,963	338,627
特別利益		
補助金収入	916,055	188,106
特別利益合計	916,055	188,106
特別損失		
固定資産圧縮損	915,884	187,981
特別損失合計	915,884	187,981
税金等調整前四半期純利益	119,135	338,752
法人税、住民税及び事業税	62,496	176,503
法人税等調整額	19,056	60,394
法人税等合計	43,440	116,108
四半期純利益	75,695	222,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,695	222,644

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	75,695	222,644
四半期包括利益	75,695	222,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,695	222,644

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	145,701千円	139,601千円
のれんの償却額	5,115千円	5,115千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年1月21日付で、野村證券株式会社から第三者割当増資の払込み(引受価額1,766.4円、資本金組入額883.2円、払込金総額92,736千円)を受けました。また、新株予約権の行使に伴う新株式の発行並びに単元未満株式の買取請求による自己株式の増加を含めた結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が48,918千円、資本準備金が48,918千円、自己株式が191千円増加しております。

以上により当第3四半期連結会計期間末において資本金が448,438千円、資本剰余金が525,938千円、自己株式が191千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,223,886	2,326,793	6,550,680	298,254	6,848,934	-	6,848,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	14,778	14,778	14,778	-
計	4,223,886	2,326,793	6,550,680	313,033	6,863,713	14,778	6,848,934
セグメント利益 又は損失()	333,630	90,142	423,772	32,826	390,946	237,239	153,706

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(テノスクール)の運営、認可外保育所の運営等様々な保育ニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 237,239千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,532,530	2,628,804	7,161,334	318,802	7,480,136	-	7,480,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	6,797	6,797	6,797	-
計	4,532,530	2,628,804	7,161,334	325,599	7,486,934	6,797	7,480,136
セグメント利益	473,345	121,465	594,810	12,377	607,188	249,189	357,999

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(テノスクール)の運営、認可外保育所の運営等様々な保育ニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 249,189千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	22.73円	48.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	75,695	222,644
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	75,695	222,644
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,330,000	4,561,835
(うち普通株式)	(2,989,341)	(4,561,835)
(うち A 種優先株式)	(340,659)	(-)
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	47.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	129,492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . A 種優先株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
- 2 . 2018年 5 月 24 日開催の取締役会決議により、2018年 6 月 5 日付で A 種優先株式 1,000 株を自己株式として取得すると引き換えに普通株式を 1,000 株交付しております。なお、2018年 5 月 24 日開催の取締役会で会社法第 178 条の規定に基づき A 種優先株式を消却することを決議し、2018年 6 月 5 日付で消却しております。
- 3 . 2018年 6 月 15 日開催の臨時株主総会決議において、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
- 4 . 当社は、2018年 6 月 29 日付で普通株式 1 株につき 200 株の割合で、2019年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。
- 5 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社テノ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮寄 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノ・ホールディングスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テノ・ホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。